

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	（03）5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間	第31期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（千円）	6,481,920	5,812,693	3,489,769	3,109,051	13,605,719
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	102,972	144,891	56,419	179,376	29,921
四半期（当期）純損失（ ）（千円）	441,871	85,921	57,215	20,489	873,843
純資産額（千円）	-	-	4,236,217	3,194,000	3,396,710
総資産額（千円）	-	-	8,683,383	8,101,305	9,163,108
1株当たり純資産額（円）	-	-	719.72	642.47	684.18
1株当たり四半期（当期）純損失金額（ ）（円）	75.32	17.41	9.75	4.15	151.17
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	48.8	39.1	36.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,672,927	1,147,432	-	-	1,970,780
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	468,168	379,811	-	-	1,016,021
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,239,013	566,832	-	-	763,388
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	-	-	787,182	1,210,018	1,010,541
従業員数（人）	-	-	419	432	427

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ハイウェイワールド (注)1.2.3.	東京都中央区	40	出版物、メディア 広告の企画・制作	100 (13)	役員の兼任2名

(注)1.平成21年8月5日に、社名変更をしております。(旧社名：㈱シグナル)

2.第1四半期においては持分法を適用していない関連会社でありましたが、第2四半期連結会計期間において当社が株式を追加取得し、子会社となったために、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

3.議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在	
従業員数(人)	432 (164)

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在	
従業員数(人)	401 (157)

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱う製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次の通りです。

事業部門の名称		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	前年同四半期比(%)
コンピュータシステム事業(千円)			
ITセキュリティ・ソリューション		1,153,490	97.1
コンテンツ配信ソリューション		397,888	78.4
ネットワーク構築及び組み込みシステム		737,283	90.7
その他ネットワーク機器		820,388	83.6
合計		3,109,051	89.1

(注)1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱レオパレス21	757,921	21.7	518,705	16.7

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、製造業における在庫・生産調整や金融・不動産業における不良資産整理などの進展により、昨年以降の急激な経済環境悪化にも底打ち感が出てきましたが、一方で雇用および生産設備の過剰感が解消されず、個人消費も低水準に推移していることから、国内外の需要拡大による本格的な景気回復が待たれている状況であります。

当社業績面では、官公庁・自治体および民間企業における情報漏えい対策やアクセス管理強化、仮想化関連の需要は依然として底堅く、自社開発製品を中心とするITセキュリティ製品や仮想化関連のネットワーク構築案件の売上は堅調に推移しました。しかし、その一方でコンテンツ配信サービスとネットワーク機器売上高が主要顧客の大幅な設備投資抑制により大幅に減少し、全体の連結売上高は前年比で減少しました。

また、業績に影響を与えるその他の要因として、円高の進展に伴うユーロ円建て債券の評価損42百万円、子会社の㈱バンハートを中心に推進してきた新規事業の中止に伴い、事業整理損失引当金繰入額と減損損失の特別損失99百万円を計上しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の連結業績は、売上高が3,109百万円(同四半期比10.9%減)、営業利益が264百万円(前年同四半期比1.0%増)、経常利益は179百万円(前年同四半期比217.9%増)、四半期純損失は20百万円

（前年同期は四半期純損失57百万円）となりました。

当社グループの各売上区分での営業活動の状況は次の通りです。

ＩＴセキュリティ・ソリューション

当四半期の「ＩＴセキュリティ・ソリューション」の連結売上高は1,153百万円（前年同四半期比2.9%減）となりました。

シンクライアントや仮想化ニーズの高まりを背景とする高度なＩＴネットワークシステムの提案や構築需要にも積極的に取り組みました。

コンテンツ配信ソリューション

当四半期の「コンテンツ配信ソリューション」の連結売上高は397百万円（前年同四半期比21.6%減）となりました。

集合住宅向けデジタルコンテンツ配信システム案件の投資抑制の煽りを受け、売上高が大幅に減少しました。

ネットワーク構築及び組み込みシステム

当四半期の「ネットワーク構築及び組み込みシステム」の連結売上高は737百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。

シンクライアントや仮想化ニーズの高まりを背景とする高度なＩＴネットワークシステムの提案や構築需要にも積極的に取り組みました。

その他ネットワーク機器

当四半期の「その他ネットワーク機器」の連結売上高は820百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

主要顧客の設備投資抑制の煽りを受けてデジタルコンテンツ配信システム用のネットワーク機器の売上が減少したことや、以前より取り組んでいる企業向けＩＴネットワーク機器販売の選別受注を推進したことにより、売上高は前年比で大幅に減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第１四半期連結会計期間末に比べて806百万円増加し、第２四半期連結会計期間末には1,210百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と、それらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

収入の主な内訳として、税金等調整前四半期純利益が89百万円、たな卸資産の減少が348百万円、賞与引当金の増加が66百万円等があり、一方で支出の主な内訳として売上債権の増加が665百万円、前受収益の増加が44百万円等により、57百万円の資金獲得（前年同四半期は1,429百万円の資金獲得）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

無形固定資産の取得209百万円等により、216百万円の資金支出（前年同四半期は225百万円の資金支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の減少646百万円等により、647百万円の資金支出（前年同四半期は1,239百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更、または新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間の研究開発費は18百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用315百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は、333百万円でした。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,939,000	5,939,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	5,939,000	5,939,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年 6 月28日定時株主総会決議

	第 2 四半期会計期間末現在 (平成21年 9 月30日)
新株予約権の数(個)	1,450
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	145,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,000
新株予約権の行使期間	自 平成19年 2 月 1 日 至 平成22年 1 月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 500
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役員または従業員いずれかの地位にあることを要する。 権利の譲渡、質入、その他一切の処分および相続を認めない。 その他の行使の条件については、当社と新株予約権者の間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入、その他の処分および相続は認めない。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 . 新株予約権 1 個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2 . 当社が普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は次の算式により調整する。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

なお、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権についてのみ行われ、調整の結果生ずる 1 株未満の端数は切り捨てるものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年 6月21日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成21年 9月30日)
新株予約権の数(個)	590
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423
新株予約権の行使期間	自 平成21年 7月26日 至 平成24年 7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は、従業員もしくはあらかじめ指定された主要取引先の地位にあることを要する。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認められないものとする。但し、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権引受契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数は100株とする。

2. 当社が株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合、その他株式の数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。調整の結果生じる 1円未満の端数については、これを切り捨てるものとし、金銭による調整は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年 7月 1日 ~ 平成21年 9月30日	-	5,939,000	-	1,326,500	-	1,247,627

(5) 【大株主の状況】

平成21年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
有限会社 Z e n - N o b o k s	東京都新宿区新宿2-4-3	22,292	37.53
鎌田 信夫	東京都世田谷区	4,550	7.66
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	2,940	4.95
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,458	4.14
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,200	2.02
株式会社みずほ銀行	東京都中央区内幸町1-1-5	1,100	1.85
グロスインベストメントエルエルシー	2820 SOUTH MARYLAND PARVWAY 870 LASVEGAS, NY89109, U.S.A	950	1.60
三菱UFJキャピタル株式会社	東京都中央区京橋2-14-1	520	0.88
鎌田俊夫	東京都府中市	423	0.71
宇佐見隆子	愛知県一宮市	420	0.71
計	-	36,853	62.05

(注) 上記のほか、自己株式が1,004,228株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,004,200	—	(注)
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,934,400	49,344	(注)
単元未満株式	普通株式 400	—	(注)
発行済株式総数	5,939,000	—	—
総株主の議決権	—	49,344	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成21年 9 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	1,004,200	-	1,004,200	16.9
計	-	1,004,200	-	1,004,200	16.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高 (円)	430	568	750	795	760	691
最低 (円)	370	362	521	635	561	560

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,210,018	1,010,541
受取手形及び売掛金	2,113,598	2,936,474
商品及び製品	1,072,600	1,580,222
仕掛品	19,298	27,165
原材料及び貯蔵品	50,675	48,917
繰延税金資産	170,000	244,787
その他	565,731	533,481
貸倒引当金	34,447	43,471
流動資産合計	5,167,474	6,338,119
固定資産		
有形固定資産	298,161	334,664
無形固定資産	901,056	648,588
投資その他の資産		
投資有価証券	728,037	828,396
差入保証金	569,034	575,986
繰延税金資産	302,317	315,000
その他	226,843	208,360
貸倒引当金	96,483	96,708
投資その他の資産合計	1,729,748	1,831,034
固定資産合計	2,928,966	2,814,286
繰延資産		
株式交付費	4,864	10,702
繰延資産合計	4,864	10,702
資産合計	8,101,305	9,163,108
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	830,722	1,359,328
短期借入金	1,402,400	1,850,000
未払金	227,141	372,269
未払法人税等	15,921	251,414
前受収益	1,248,258	977,633
賞与引当金	181,170	231,230
事業整理損失引当金	37,866	-
その他	447,868	197,550
流動負債合計	4,391,349	5,239,427
固定負債		
退職給付引当金	494,742	481,187
その他	21,213	45,784
固定負債合計	515,956	526,971
負債合計	4,907,305	5,766,398

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,096,371	1,300,515
自己株式	514,310	514,310
株主資本合計	3,156,188	3,360,331
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,034	495
繰延ヘッジ損益	-	826
為替換算調整勘定	8,246	15,631
評価・換算差額等合計	14,281	15,961
新株予約権	23,531	20,416
純資産合計	3,194,000	3,396,710
負債純資産合計	8,101,305	9,163,108

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	6,481,920	5,812,693
売上原価	4,636,860	3,853,261
売上総利益	1,845,060	1,959,431
販売費及び一般管理費	1,838,682	1,704,205
営業利益	6,377	255,226
営業外収益		
受取利息	823	1,059
受取配当金	420	826
通貨オプション評価益	52,955	-
複合金融商品評価益	71,850	-
持分法による投資利益	3,754	8,949
その他	3,522	2,354
営業外収益合計	133,326	13,189
営業外費用		
支払利息	10,395	6,071
通貨オプション評価損	-	24,423
複合金融商品評価損	-	55,350
為替差損	10,828	26,794
その他	15,506	10,885
営業外費用合計	36,731	123,525
経常利益	102,972	144,891
特別利益		
貸倒引当金戻入額	16,578	9,380
持分変動利益	-	4,271
特別利益合計	16,578	13,651
特別損失		
投資有価証券評価損	460,677	50,249
減損損失	-	61,823
事業整理損失引当金繰入額	-	37,866
その他	33,974	-
特別損失合計	494,652	149,939
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	375,101	8,603
法人税、住民税及び事業税	5,000	6,488
法人税等調整額	61,770	88,036
法人税等合計	66,770	94,524
四半期純損失()	441,871	85,921

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,489,769	3,109,051
売上原価	2,311,841	2,046,681
売上総利益	1,177,928	1,062,370
販売費及び一般管理費	916,067	797,854
営業利益	261,860	264,516
営業外収益		
受取利息	501	571
為替差益	4,547	-
持分法による投資利益	-	8,316
その他	124	1,894
営業外収益合計	5,173	10,782
営業外費用		
支払利息	2,578	2,730
持分法による投資損失	9,702	-
通貨オプション評価損	21,413	30,532
複合金融商品評価損	169,500	42,000
為替差損	-	14,659
その他	7,421	5,999
営業外費用合計	210,615	95,922
経常利益	56,419	179,376
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,096	5,080
持分変動利益	-	4,271
特別利益合計	12,096	9,351
特別損失		
減損損失	-	61,823
事業整理損失引当金繰入額	-	37,866
その他	2,730	-
特別損失合計	2,730	99,689
税金等調整前四半期純利益	65,784	89,038
法人税、住民税及び事業税	2,000	3,974
法人税等調整額	121,000	105,552
法人税等合計	123,000	109,527
四半期純損失()	57,215	20,489

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 ()	375,101	8,603
減価償却費	190,569	114,773
減損損失	-	61,823
事業整理損失引当金繰入額	-	37,866
のれん償却額	-	9,873
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,409	9,247
退職給付引当金の増減額 (は減少)	10,296	13,555
賞与引当金の増減額 (は減少)	112,313	50,060
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	5,000	-
受取利息及び受取配当金	1,243	1,885
支払利息	10,395	6,071
為替差損益 (は益)	750	3,093
持分法による投資損益 (は益)	3,754	8,949
投資有価証券評価損益 (は益)	460,677	50,249
通貨オプション評価損益 (は益)	52,955	24,423
複合金融商品評価損益 (は益)	71,850	55,350
売上債権の増減額 (は増加)	2,569,483	820,966
たな卸資産の増減額 (は増加)	105,759	513,602
仕入債務の増減額 (は減少)	1,114,180	541,917
前受収益の増減額 (は減少)	250,713	270,624
その他	157,912	1,311
小計	2,001,251	1,380,128
利息及び配当金の受取額	758	1,478
利息の支払額	8,422	5,718
法人税等の支払額	320,659	228,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,672,927	1,147,432
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	46,492	12,962
無形固定資産の取得による支出	372,087	351,642
投資有価証券の取得による支出	58,000	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,434
その他	8,411	7,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	468,168	379,811
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,100,000	446,380
配当金の支払額	134,930	118,434
長期借入金の返済による支出	-	1,200
その他	4,082	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,239,013	566,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	1,311
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	34,349	199,476
現金及び現金同等物の期首残高	821,531	1,010,541
現金及び現金同等物の四半期末残高	787,182	1,210,018

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 持分法を適用していない関連会社の(株)シグナルは、第2四半期連結会計期間において当社が株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。また、同社は平成21年8月5日において(株)ハイウェイワールドに社名変更を行いました。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェア及び請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した契約から、当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	固定費的な要素が大きく、予算と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「のれん償却額」 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「のれん償却額」につきましては、重要性を考慮し、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間における「のれん償却額」は、4百万円であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
出版業向けのコンテンツ関連の事業の整理に伴う損失に備えるため、今後発生が予想される損失見込額を「事業整理損失引当金」として計上しております。 また、当該事業の整理にあたり関連する子会社ののれんについて、株式取得時に予想した収益獲得が見込めなくなつたと判断し、減損損失を61,823千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、1,094,826千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、1,184,808千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 774,675 千円	給与手当 788,022 千円
賞与引当金繰入額 120,846	賞与引当金繰入額 97,550
退職給付引当金繰入額 33,588	退職給付引当金繰入額 14,030
貸倒引当金繰入額 10,352	

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 396,399 千円	給与手当 399,134 千円
賞与引当金繰入額 66,224	賞与引当金繰入額 20,101
退職給付引当金繰入額 14,314	退職給付引当金繰入額 6,914

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年 9 月30日現在)	(平成21年 9 月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 787,182	現金及び預金勘定 1,210,018
現金及び現金同等物 787,182	現金及び現金同等物 1,210,018

(株主資本等関係)

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日) 及び当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 5,939,000株

2 . 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,004,228株

3 . 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 23,531千円

4 . 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年 5 月15日 取締役会	普通株式	118,434	24	平成21年 3 月31日	平成21年 6 月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属するコンピュータシステム事業の商品販売及びサービスを行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成21年 9 月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 642.47 円	1 株当たり純資産額 684.18 円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 75.32 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 17.41 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期純損失 (千円)	441,871	85,921
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	441,871	85,921
期中平均株式数 (株)	5,866,347	4,934,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 (新株予約権の数 1,530 個)。詳細は第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の数 2,040 個)。詳細は第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額 9.75 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 4.15 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)
四半期純損失 (千円)	57,215	20,489
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	57,215	20,489
期中平均株式数 (株)	5,866,156	4,934,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 (新株予約権の数 1,530 個)。詳細は第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 (新株予約権の数 2,040 個)。詳細は第 4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
松本 正一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1.上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2.四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ソリトンシステムズ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
松本 正一郎 印

指定有限責任
社員
業務執行社員
公認会計士
谷口 公一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。